資料2－1

令和元年度財務諸表の概要

※（ ）内の数字はH30年度の金額

（単位：百万円）

①貸借対照表（令和2年3月31日）

資産			56,709	(49,882)	負債	14,499	(14,348)
	固定資産		47,602	(39,961)	固定負債	7,474	(7,410)
		土地	11,880	(11,535)	資産見返負債	2,632	(2,333)
		建物	28,149	(20,849)	長期借入金	1,608	(1,583)
		工具器具備品	6,524	(6,509)	長期未払金	2,816	(2,959)
		図書美術品等	881	(878)	その他	418	(535)
		無形固定資産	120	(142)	流動負債	7,025	(6,938)
		破産更生債権等	7	(11)	寄附金・受託等債務	1,332	(1,284)
		長期貸付金	41	(37)	返済予定長期借入金	610	(610)
					未払金	4,805	(4,837)
					預り金他	278	(207)
	流動資産		9,107	(9,920)	純資産	42,210	(35,533)
		現金預金	**3,306**	**(3,793)**	資本金	43,825	(35,328)
		未収附属病院収入	4,778	(4,908)	資本剰余金	▲ 4,735	(▲ 3,716)
		医薬品等	492	(427)	利益剰余金	3,120	(3,921)
		未収金他	531	(792)	目的積立金		(510)
				( )	積立金		(0)
				( )	繰越積立金	3,263	2,939
				( )	**当期未処分利益**	**▲ 143**	**(472)**
			56,709	(49,882)		56,709	49,881)

②損益計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

経常費用			**36,021**	**(34,528)**	経常収益	35,682	(34,285)
	業務費		35,464	(33,988)	運営費交付金収益	6,511	(6,590)
		教育研究費等	2,122	(2,254)	授業料等	792	(786) ①
		診療経費	17,120	(15,682)	附属病院収益	26,509	(24,972) ②
		受託研究費等	405	(437)	受託研究等収益	468	(492) ③
		人件費	15,817	(15,615)	施設費収益	16	(114)
	一般管理費		554	(536)	補助金等収益	150	(115)
	財務費用		3	(4)	寄附金収益	667	(662) ④
経常利益			**▲ 339**	**(▲ 243)**	資産見返負債戻入	285	(283)
臨時損失			**65**	**(13)**	その他	284	(271) ⑤
当期純利益			**▲ 342**	**(195)**	臨時収益	62	(451)
			35,744	(34,736)			
						35,744	(34,736)
（目的・繰越）積立金取崩額			199	(277)			
当期総利益			**▲ 143**	**(122)**			

※当期総利益＝当期純利益（経常利益−臨時損失+臨時利益）+繰越・目的積立金取崩額

③キャッシュフロー計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

業務活動によるｷｬｯｼｭﾌﾛｰ	1,137	(1,381)	附属病院等収入・人件費等支出の差額
投資活動によるｷｬｯｼｭﾌﾛｰ	▲ 760	(▲ 1,105)	固定資産の取得・売却等
財務活動によるｷｬｯｼｭﾌﾛｰ	▲ 864	(▲ 771)	長期借入金債務の返済
資金増加額	▲ 487	(▲ 495)	上記の計
資金期首残高	3,793	(4,288)	
資金期末残高	**3,306**	**(3,793)**	

④行政サービス実施コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

業務費用	損益計算書上の費用	36,088	(34,541)	損益計算書上の経常費用＋臨時損失
	自己収入等	▲ 28,777	(▲ 27,167)	損益計算書上の経常収益のうち①～⑤を控除
	小計	**7,311**	**(7,374)**	
損益外減価償却等相当額		1,427	(1,160)	出資財産等の当期減価償却費相当
損益外減損損失相当額		11	(0)	出資財産の減損相当
損益外利息費用相当額		▲ 26	(2)	出資財産の資産除去費用の時の経過による増相当
損益外除売却差額相当額		▲ 42	(1)	出資財産の除却による処分差額相当
引当外賞与増加見積額		24	(17)	当期に財源措置されていない賞与の増加見積額
引当外退職給付増加見積額		▲ 74	(338)	当期に財源措置されていない退職手当の増加見積額
機会費用		1,253	(2,279)	国・地方財産の使用料の減額等による機会費用
行政サービス実施コスト		9,884	(11,171)	上記の計

※業務運営に関して、住民等の負担（税金等）となるコストを算出する計算書

⑤利益の処分に関する書類（案）

利益処分	▲ 143	(3,922)	**当期未処分利益（当期未処理**	**▲ 143**	**(472)**
積立金	0	(3,922)	積立金振替額	0	(3,449)
目的積立金	0	(0)	目的積立金振替額	0	(510)
繰越積立金	▲ 143	(0)	繰越積立金振替額	0	(2,939)

※財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、端数処理を千円未満切捨てにより作成していますので、合計金額と一致しないことがあります。